

第51期 計算書類

自 令和 2 年 4 月 1 日から

至 令和 3 年 3 月 3 1 日まで

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

仙台臨海鉄道株式会社

仙台市宮城野区港 4 丁目 11 番 2 号

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負債・純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	369,492	流動負債	343,991
現金及び預金	204,468	短期借入金	50,000
未収運賃	121,146	1年以内に返済する	
未収金	34,212	長期借入金	28,000
貯蔵品	6,298	未払金	56,016
前払費用	3,366	未払法人税等	8,009
		未払消費税等	10,969
		預り連絡運賃	179,695
		預り金	1,107
		賞与引当金	10,192
固定資産	1,400,726		
鉄道事業固定資産	1,114,233		
有形固定資産	1,114,203		
土地	325,170	固定負債	193,820
建物	58,639	長期借入金	7,000
構築物	639,257	退職給付引当金	180,570
車両	84,743	役員退職慰労引当金	6,250
機械装置	119		
工具器具備品	2,367		
建設仮勘定	3,904		
無形固定資産	30		
電話加入権	30		
投資その他の資産	286,492		
関係会社株式	15,216		
投資有価証券	203,911		
出資金	205		
長期貸付金	1,275		
長期前払費用	53,816		
繰延税金資産	12,068		
		負債合計	537,811
		(純資産の部)	
		株主資本	1,219,134
		資本金	720,000
		利益剰余金	499,134
		その他利益剰余金	499,134
		別途積立金	1,000,000
		繰越利益剰余金	△ 500,865
		評価・換算差額等	13,272
		その他有価証券	
		評価差額金	13,272
		純資産合計	1,232,406
資産合計	1,770,218	負債・純資産合計	1,770,218

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
鉄道事業営業損益		
営業収益		530,279
貨物運輸収入	340,753	
運輸雑収	189,526	
営業費		494,604
運送費	331,049	
一般管理費	82,632	
諸税	18,167	
減価償却費	62,755	
鉄道事業営業利益		35,674
営業外収益		4,985
受取利息	0	
受取配当金	831	
雑収入	4,152	
営業外費用		858
支払利息	853	
雑支出	4	
経常利益		39,801
税引前当期純利益		39,801
法人税・住民税及び事業税		6,928
法人税等調整額		△ 13,946
当期純利益		46,818

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	利益剰余金			株主資本合計
		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	720,000	1,000,000	△ 547,684	452,315	1,172,315
当期変動額					
当期純利益			46,818	46,818	46,818
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	46,818	46,818	46,818
当期末残高	720,000	1,000,000	△ 500,865	499,134	1,219,134

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 6,081	△ 6,081	1,166,233
当期変動額			
当期純利益			46,818
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,354	19,354	19,354
当期変動額合計	19,354	19,354	66,173
当期末残高	13,272	13,272	1,232,406

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式：総平均法による原価法によっております。
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品：先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。
3. 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産：取得価額20万円以上のものを計上し、定率法によっております。
ただし、鉄道事業固定資産の構築物のうち取替資産については、取替法によっております。また、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
なお、車両のうち機関車についても、定額法によっております。
 - (2) 長期前払費用：均等償却によっております。
4. 引当金の計上方法
 - (1) 賞与引当金：従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分とそれにかかる社会保険料の会社負担額を含めて計上しております。
 - (2) 退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
 - (3) 役員退職慰労引当金：役員の退職慰労金の支給に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5. その他
消費税等の会計処理：消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2 会計方針の変更に関する注記

（機関車の減価償却方法の変更及び検査費用（付随費用）の耐用年数の見直し）

従来、機関車（勘定科目 車両）の減価償却方法は定率法によっておりましたが、当事業年度より定額法に変更しています。

これは当社の機関車で簿価のあるものはすべて中古物件であり、他社から取得した機関車に対して全般検査もしくは重要部検査（以下、「検査等」）を行った上で事業の用に供している状況にありますが、新たに中古取得した機関車に対して当事業年度に検査等を行ったことを契機に、中古機関車の検査費用の適切な費用配分方法を検討しました。その結果、高額化の傾向にあり取得原価のほとんどを占める検査費用（付随費用）を検査有効期間にわたり均等に費用配分することが、経営成績の観点から適切であると判断しました。

また併せて、検査費用（付随費用）については、従来、法人税法に基づく会計処理を行い耐用年数を設定していましたが、当事業年度において減価償却方法を変更することから、検査に直接要した費用の耐用年数は検査有効期間にすることが合理的と判断し、4年に変更しております。

これらにより、当期の減価償却費が33,527千円減少し、鉄道事業営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額増加しております。

3 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 令和2年3月31日）の公表に伴う「会社計算規則の一部を改正する省令」（令和2年法務省令第45号 令和2年8月12日）による改正後の会社計算規則に基づき、計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

4 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

繰延税金資産の回収可能性

- (1) 当事業年度の計算書類に計上した額 繰延税金資産12,068千円
- (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産は、将来事業年度における将来減算一時差異の解消、税務上の繰越欠損金と課税所得との相殺に係る減額税金の見積り額について、将来の課税所得との見積り等に基づき回収可能性を判断し計上しております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の繰延税金資産の見積りに影響を与える可能性があります。

5 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,047,069 千円であります。
2. 関係会社に対する短期金銭債権は、34,831 千円であります。
3. 関係会社に対する短期金銭債務は、185,466 千円であります。

6 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高は、次のとおりであります。

営業取引による取引高 288,479 千円

7 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数
当期末における発行済株式の数は、1,440 千株であります。
2. 当該事業年度の末日における自己株式の数
自己株式の所有はありません。
3. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
該当事項はありません。

8 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因は、退職給付引当金、賞与引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生主な原因は、その他有価証券評価差額であります。

9 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項
 - (1) 金融商品に対する取組方針
資金運用については、短期的な預金等以外に、原則として金融情勢や金利状況の動向等を見据え、安全性の高い有価証券等で運用を行っています。また、資金調達については、金融機関からの借入により行っています。

- (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制
 投資有価証券については市場価格の変動リスクにさらされております。時価のある有価証券については、半期ごとに時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価に関する事項

令和3年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	204,468	204,468	—
(2) 未収運賃	121,146	121,146	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	203,911	203,911	—
(4) 預り連絡運賃	(179,695)	(179,695)	—
(5) 短期借入金	(50,000)	(50,000)	—
(6) 長期借入金(1年以内 返済予定分を含む)	(35,000)	(34,699)	301

※ 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価算定方法

- (1) 現金及び預金 並びに (2) 未収運賃
 これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 投資有価証券
 これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託については公表されている基準価格によっております。
- (4) 預り連絡運賃 及び (5) 短期借入金
 これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (6) 長期借入金（1年内返済予定分を含む）
 長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 関係会社株式（貸借対照表計上額 15,216千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することがきわめて困難と認められるため、「金融商品の時価に関する事項」の記載には含めておりません。

(注3) 長期借入金の決算日後の返済予定額

（単位：千円）

長期借入金	1年以内	1年超2年以内
	28,000	7,000

10 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、宮城県多賀城市内に土地を有しており、一部賃貸を行っております。

2. 賃貸不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	当期末の時価
24,317	50,453

(注) 当期末の時価は、固定資産税評価額に基づいて自社で算定した金額であります。

11 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	日本貨物鉄道株式会社	被所有 直接 33.3%	貨物輸送の 業務提携	—	—	預り連絡 運賃	179,695
				業務受託	150,560	未収金	27,629

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、双方協議のうで決定しております。

(注2) 取引金額には、消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	日本オйлターミナル株式会社	なし	貨物輸送の 業務提携	貨物輸送	189,576	未収運賃	54,508
その他の関係会社の子会社	日本フレートライター株式会社	なし	貨物輸送の 業務提携	貨物輸送	51,050	未収運賃	44,548

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、双方協議のうで決定しております。

(注2) 取引金額には、消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

12 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 855 円 83 銭

(2) 1株当たり当期純利益 32 円 51 銭

13 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

14 その他の注記

計算書類の表示については、鉄道事業法第20条第1項に定める「鉄道事業会計規則」(昭和62年2月20日運輸省令第7号・平成21年4月1日国土交通省令第30号改正)に従っております。